

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）			重点計画の該当	
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象	青森県		
計画の目標					

・集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目及び3巡目の基礎調査を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目の基礎調査を1969箇所実施し、平成29年度末までで2巡目の基礎調査を終了させる。 3巡目の基礎調査を平成30年度から着手し、31年度末までで984箇所実施する。 				
----------------	---	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	
2巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率（H23～H29年度） 整備率=土砂災害防止法に基づく2巡目の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区域等の総数(4031箇所)	2062箇所 整備率 51.2%	4031箇所 整備率 100.0%		
3巡目の土砂災害警戒区域等の見直しを実施した個所数及びその比率（H30～H31年度） 整備率=土砂災害防止法に基づく3巡目の基礎調査実施個所数/土砂災害警戒区域等の総数(4031箇所)		0箇所 整備率 0.0%	984箇所 整備率 24.4%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	300百万円	A	300百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%
-------	-----------------	--------	---	--------	---	---	---	---	---	---	-----------------------------	------

交付対象事業

A1 河川事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31(R1)	H32(R2)				
A4-1	総流防	一般	青森県	直接	青森県	基礎調査	新設	岩木川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査 1074箇所	岩木川圏域						108	-	-	
A4-2	総流防	一般	青森県	直接	青森県	基礎調査	新設	青森・むつ圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査 807箇所	青森・むつ圏域						84			
A4-3	総流防	一般	青森県	直接	青森県	基礎調査	新設	高瀬川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査 300箇所	高瀬川圏域						30			
A4-4	総流防	一般	青森県	直接	青森県	基礎調査	新設	馬淵川圏域総流防事業（基礎調査）	土砂災害基礎調査 772箇所	馬淵川圏域						78			
合計															300				

B 関連社会資本整備事業（該当なし）																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H28	H29	H30	H31(R1)	H32(R2)				
合計															0	-	-		

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H28	H29	H30	H31(R1)	H32(R2)		
合計															0		

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31(R1)	H32(R2)		
合計															0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備）

令和元年 7月31日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）		重点計画の該当
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)	交付対象	青森県
計画の目標	・集中豪雨の多発に伴い、土石流・地すべり・がけ崩れ等の土砂災害に対し、土砂災害警戒区域等の指定にかかる2巡目及び3巡目の基礎調査を実施することにより、安全安心な県民生活の確保を図る。		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31(R1)
配分額 (a)	24.000	26.000	20.000	14.000	
計画別流用増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	
交付額 (c=a+b)	24.000	26.000	20.000	14.000	
前年度からの繰越額 (d)	0.000	9.668	12.291	2.145	
支払済額 (e)	14.332	23.377	30.146	13.259	
翌年度繰越額 (f)	9.663	12.291	2.145	2.886	
うち未契約繰越額 (g)	3.484	2.808	1.272	2.054	
不用額 (h = c+d-e-f)	0.005	0.000	0.000	0.000	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	14.5%	7.9%	3.9%	12.7%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	調査範囲の確定に期間を要したため			調査箇所の設定に時間を要したため	

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。